

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	教育課大学室 大学振興班				
事業名	医療とものづくり産業を結ぶ医産学連携拠点形成事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3128			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①	29,208千円	29,208千円	28,946千円	-		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	-	
		委託料	0千円	0千円	0千円	-	
		補助金・交付金	29,208千円	29,208千円	28,946千円	-	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	-	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	-	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(14,604千円)	(0千円)	(0千円)	-	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-	
		(その他[])	(14,604千円)	(0千円)	(0千円)	-	
		(一般財源)	(0千円)	(29,208千円)	(28,946千円)	-	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			840千円	830千円	874千円	-	
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	-	
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	-		
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	-		
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		30,048千円	30,038千円	29,820千円	-		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	-		
事業目的	AMEC(先端医工学研究センター)を医産学連携の拠点とし、医療現場と密接に関連して高度な教育研究を行うとともに、先端的な医療機器や医療情報技術を開発する等、ものづくり産業の振興を推進する。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	県立大学における共同受託研究数(H28～H30:ひょうご創造教育プラン)(R1～:兵庫県公立大学法人第二期中期計画・評価指標)	目標	300	300	300	-	-
		実績(見込)	337	245	(300)	-	
		(単位当たりコスト)	(89千円)	(123千円)	(99千円)	-	
		[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	-	
	達成率(見込)	112.3%	81.7%	(100.0%)	-		
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績(見込)	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-	-
達成率(見込)	-	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度に設置した連携拠点を中心に、医療ニーズ収集、工学シーズとのマッチングを進め、県立大学における共同研究受託に貢献した。 ・R2年度からは、県立はりま姫路総合医療センター内教育研修棟に整備予定の先端医工学研究所の開設に向けた準備を行った。 ・R4年度以降は兵庫県公立大学法人の附置研究所として位置づけるため、運営費交付金による支援を行い、地方独立行政法人法に基づき、法人評価委員会による法人評価を受ける予定である。 						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	科学振興課科学政策班			
事業名	先端技術人材集積促進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3053			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	10,000千円	10,000千円	10,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	10,000千円	10,000千円	10,000千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)			
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
			—	8,297千円	8,735千円	8,619千円			
		職員給与費 a	—	7,188千円	7,607千円	7,510千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	580千円	582千円	580千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	529千円	546千円	529千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人				
		—	18,297千円	18,735千円	18,619千円				
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	令和3年3月に共用開始したスーパーコンピュータ「富岳」に国内外から注目が集まり、本県を訪れる計算科学やAI等の先端技術に係る高度人材（企業技術者・研究者・大学院生・留学生等）の増加が期待される中、県外高度人材と県内技術系企業・研究機関等とのネットワーク強化や技術交流機会の創出により、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	先端技術人材の交流・育成者数	目標	—	510	520	530	530		
		実績（見込）	—	—	536	(580)	(530)	【令和4年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(34千円)	(32千円)	(35千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	—	105.1%	(111.5%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> （公財）計算科学振興財団内に技術交流デスクを設置し、“ミニ富岳”を活用した県外高度人材（企業研究者、研究者、大学院生等）向け交流企画や県内技術者向け人材育成企画を実施することで、スーパーコンピュータ「富岳」に向けた環境を整備する。 本事業の推進により、県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会が創出され、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積の促進が期待できる。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	科学振興課科学政策班			
事業名	兵庫県ビームライン成果創出サイクル構築事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3053			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	6,500千円	7,000千円	7,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	6,500千円	6,500千円	7,000千円			
		補助金・交付金	—	0千円	500千円	0千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(3,250千円)	(3,500千円)	(3,500千円)			
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	(3,250千円)	(3,500千円)	(3,500千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
			—	8,297千円	8,735千円	8,619千円			
職員給与費 a		—	7,188千円	7,607千円	7,510千円				
賞与引当金繰入額 b		—	580千円	582千円	580千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	529千円	546千円	529千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人				
		—	14,797千円	15,735千円	15,619千円				
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	産業界による放射光利用のフェーズ転換（分析主導から製品開発を見据えた利用への変化、実験データのビッグデータ化・データ利活用へのニーズ増加等）に対応するため、兵庫県放射光研究センターにマテリアルズ・インフォマティクスを活用した放射光利用を推進する体制を整備し、SPring-8兵庫県ビームラインにおいて具体的な成果が生まれ続ける成果創出サイクルの構築を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	SPring-8県ビームライン稼働率(%) (ひょうご経済・雇用活性化プラン指標)	目 標	—	100	100	100	100	100	
		実績（見込）	—	100	(100)	(100)	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	(148千円)	(157千円)	(156千円)	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	—	—		
	中小企業等MIトライアル支援件数	目 標	—	1	1	3	—	—	
		実績（見込）	—	0	(0)	(3)	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(5,206千円)	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	—	
達成率（見込）	—	0.0%	(0.0%)	(100.0%)	—	—			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> SPring-8県ビームラインの稼働率は、引き続き100%を見込んでいる。 中小企業等のMIトライアル支援を効果的に行うため、MI活用に必要な経費の補助から、MI活用に必要なデータの収集・生成・整理を効率よく行うツールを兵庫県ビームラインに実装し提供するよう見直している。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班	産業政策課政策班			
事業名		次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～）		連絡先	078-362-3315			
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		504,475千円	494,117千円	500,000千円	500,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	24,151千円	19,670千円	4,430千円	4,430千円		
		委託料	36,966千円	36,401千円	62,102千円	62,402千円		
		補助金・交付金	433,656千円	427,159千円	419,093千円	410,073千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	9,702千円	10,887千円	14,375千円	23,095千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(470,701千円)	(462,664千円)	(425,000千円)	(427,552千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[勤労者福祉基金繰入金等])	(23,262千円)	(24,955千円)	(6,078千円)	(6,078千円)		
		(一般財源)	(10,512千円)	(6,498千円)	(68,922千円)	(66,370千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 3.8人	従事人員 3.8人	従事人員 3.3人	従事人員 3.3人		
			31,917千円	31,528千円	28,826千円	28,443千円		
	職員給与費 a	27,630千円	27,314千円	25,103千円	24,783千円			
	賞与引当金繰入額 b	2,212千円	2,204千円	1,921千円	1,914千円			
退職手当引当金繰入額 c	2,075千円	2,010千円	1,802千円	1,746千円				
総コスト (①+②)		従事人員 3.8人	従事人員 3.8人	従事人員 3.3人	従事人員 3.3人			
		536,392千円	525,645千円	528,826千円	528,443千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	産業政策と一体となり雇用形態の転換や労働条件の改善等により良質で安定的な雇用機会の創出を支援。また、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた業種等において、ニーズの高い分野への事業主の業種転換や求職者のキャリアチェンジ等を促進することにより、地域雇用の再生を支援。							
事業目的の達成度を示す指標	兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクトにおける雇用創出数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		314	322	468	616	902
		実績(見込)		806	783	(903)	(616)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)		(665千円)	(671千円)	(586千円)	(858千円)	
	[うち事業拡大部分]			-	-	-	-	
	達成率(見込)			256.7%	243.2%	(192.9%)	(100.0%)	
	兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト参加・支援企業数(累計)	目 標		2,565	3,472	4,477	5,490	6,514
		実績(見込)		6,054	8,208	(9,213)	(10,226)	【令和5年度】
(単位当たりコスト)			(89千円)	(64千円)	(57千円)	(52千円)		
[うち事業拡大部分]			-	-	-	-		
達成率(見込)			236.0%	236.4%	(205.8%)	(186.3%)		
評価	<p>・ 中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要である。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図っている。平成30年度から令和2年度までは、AI・IoT分野を対象分野に加え、生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開。令和3年度以降も引き続き、本県の強みであるものづくり産業（製造業）を中心に、次世代産業のさらなる発展とイノベーション創出への支援を主としたプロジェクトを実施することとしている。</p> <p>・ 国の事業実施条件である雇用創出1人あたり事業費1,000千円の範囲内（554千円）で実施しており、コスト面においても適切である。</p> <p>・ 令和3年度から令和5年度のプロジェクトにおいても、プロジェクト参加・支援企業と連携し、計1,986人以上の雇用創出（全て正社員）を目指す。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	異業種交流活性化支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	88,266千円		51,629千円		57,355千円		53,611千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	86,616千円		50,278千円		56,306千円		52,763千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,650千円		1,351千円		1,049千円		848千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	44,133千円		25,815千円		28,677千円		26,805千円
		（県債）	0千円		0千円		0千円		0千円
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	44,133千円		25,814千円		28,678千円		26,806千円
		（一般財源）	0千円		0千円		0千円		0千円
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,453千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
職員給与費 a		3,854千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円	
賞与引当金繰入額 b		273千円		290千円		291千円		290千円	
退職手当引当金繰入額 c		326千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		92,719千円		55,778千円		61,723千円		57,921千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	消費者視点に立ち、従来の技術中心の異業種交流だけではなく、サービスや商業などのソフト事業も含む幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携の可能性を発掘する取組を支援し、新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等の促進を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		異業種交流会の支援グループ数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	40	40	40	40	40	
		実績（見込）	26	28	(18)	(28)			
		（単位当たりコスト）	(3,566千円)	(3,210千円)	(2,128千円)	(2,069千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	65.0%	70.0%	(45.0%)	(70.0%)			
	新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合	目標	60%	60%	60%	60%	60%		
		実績（見込）	81%	68%	(60%)	(60%)			
		（単位当たりコスト）	(1,145千円)	(820千円)	(1,029千円)	(965千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	135.0%	113.3%	(100%)	(100%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組が有効であることから、本事業による支援が必要である。 ・既存の人員体制の中で、業務改善を図りながら効率的な事業実施に努めている。 ・（公財）ひょうご産業活性化センターの異業種連携相談室・アドバイザーによる助言等を通して事業効果の向上を図っている。 ・「異業種交流会の支援グループ数」は減少傾向にあるが、引き続き事例発表会やセミナー、事例紹介冊子の配布等を通して異業種交流の取組の普及・啓発を行い、支援対象グループの掘り起しに努める。 ・「新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合」は目標を達成しており、（公財）ひょうご産業活性化センターの助言等により引き続き支援していく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうご専門人材相談センター事業（平成27年度2月補正～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	22,117千円		28,682千円		32,224千円		32,224千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	22,117千円		28,682千円		32,224千円		32,224千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(11,058千円)		(17,766千円)		(20,365千円)		(20,365千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(11,059千円)		(10,916千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(11,859千円)		(11,859千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		22,957千円		29,512千円		33,098千円		33,086千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[6,850千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	中小企業の更なる成長を支援するため、（公財）ひょうご産業活性化センターに「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、既存の成長期待企業の発掘・育成事業とも連携して中小企業の「攻めの経営」に必要な人材ニーズの掘り起こしや、民間人材ビジネス事業者と連携し専門人材のマッチングを行う。								
事業目的の達成度を示す指標	相談件数(件)	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	200	200	200	200	200		
		実績（見込）	170	260	(240)	(200)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(114千円)	(138千円)	(165千円)			
	[うち事業拡大分]	—	[26千円]	—	—				
	達成率（見込）	85.0%	130.0%	(120.0%)	(100.0%)				
	専門人材と中小企業とのマッチング件数(件) （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標	10	50	50	50	50		
		実績（見込）	74	106	(100)	(50)			
（単位当たりコスト）		(310千円)	(278千円)	(331千円)	(662千円)				
[うち事業拡大分]		—	[65千円]	—	—				
達成率（見込）	740.0%	212.0%	(200.0%)	(100.0%)					
評価	・民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材のマッチングを推進することで、中小企業の課題解決、成長戦略を担う人材の確保を支援している。 ・マッチング件数については、目標数値を上回る実績をあげているが、マッチングに至らなかったケースの理由を確認すると、人材ビジネス事業者への仲介手数料の高さがネックとなっていることが多かった。 ・令和2年度から新たに、県内すべての地域金融機関と人材紹介会社の連携協定締結を支援するとともに、常勤雇用では確保が難しい高いスキルを持つ人材の確保が可能な副業・兼業人材の活用も含めてマッチング支援に取り組むことにより、令和元年度実績と比較して中小企業からの相談件数及びマッチング件数が増加した。この傾向は令和3年度においても継続する見込である。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうごプラチナ成長企業創出事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		3,426千円		8,385千円		9,543千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円
		委託料	-		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	-		3,426千円		8,385千円		9,543千円
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	-		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	-		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	-		（3,426千円）		（8,385千円）		（9,543千円）
		（一般財源）	-		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		0.1人		0.1人		0.1人
			0千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	-		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	-		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		-		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		0.1人		0.1人		0.1人	
		0千円		4,256千円		9,259千円		10,405千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	創業期を脱し今後成長が期待される中小企業を対象に、経営の安定化、またさらなる成長に向けた経営革新等に取り組んでもらうため、自社経営の評価、改善実践まで含めたセミナーを開催し、中小企業の育成を図る。また、認定制度を設け、改善の優良事例について広く周知を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			セミナー受講企業数	目標	-	30		30	30
		実績（見込）	-	28	(37)	(30)			
		（単位当たりコスト）	-	(152千円)	(250千円)	(347千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	93.3%	(123.3%)	(100.0%)			
	経営改善活動を実践した企業のうち、プラチナ成長企業として認定した企業数 ※令和4年度から認定予定	目標	-	0	0	3	3		
		実績（見込）	-	0	(0)	(3)			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(3,468千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)				
評価	・中小企業の経営力強化や事業継続への支援強化を図るため、3カ年かけて中小企業の経営者の資質向上に向けた経営改善のセミナー開催及び経営改善活動の実践支援を行うとともに、その取組成果を評価し、ひょうごプラチナ成長企業として認定していく。令和3年度においては、目標値を上回る企業の参加があり、引き続き、中小企業の経営改善を支援していく。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	地域金融室設備資金班			
事業名	中小企業設備貸与事業（昭和53年度～）				連絡先	078-362-9162			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	1,391,247千円		1,396,526千円		2,443,852千円		1,779,021千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	1,391,247千円		1,396,526千円		2,443,852千円		1,779,021千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（1,391,247千円）		（1,396,526千円）		（2,443,852千円）		（1,779,021千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.05人
			1,680千円		1,660千円		1,747千円		431千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		376千円
賞与引当金繰入額 b		117千円		116千円		117千円		29千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		26千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.05人	
		1,392,927千円		1,398,186千円		2,445,599千円		1,779,452千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	(公財)ひょうご産業活性化センターが県資金と金融機関からの借入金を原資として設備を購入し、割賦販売・リースすることで、中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備導入を支援								
事業目的の達成度を示す指標	貸与件数 (兵庫県地域創生戦略アクションプラン)	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		30	30	30	—	—	
		実績（見込）		27	21	(20)	—		
		(単位当たりコスト)		(51,590千円)	(66,580千円)	(122,280千円)	—		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		90.0%	70.0%	(66.7%)	—			
	貸与金額	目 標		1,500,000	1,500,000	1,500,000	—	—	
		実績（見込）		760,826	499,352	(470,000)	—		
		(単位当たりコスト)		(2千円)	(0千円)	(0千円)	—		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）			50.7%	33.3%	(31.3%)	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和53年に「先進機器・省エネルギー等設備貸与事業」として創設されたが、今日まで中小企業を取り巻く経済環境は大きく変化 ・市中金利の低下や民間リース会社との競合等の影響により、近年は貸付件数が減少していることから事業を見直し ・①制度融資の充実等により金利差が逡減、資金調達方法も多様化しており、事業の存在意義が低下していること、②近畿・八大都道府県と比較して、単独事業を実施しているのは本県のみであり、経済規模に比し事業規模も過大であることから新規貸付廃止（継続分については引続き支援） 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調査

施策体系	価値創造経済			所管課班	地域金融室金融班				
事業名	中小企業制度資金貸付金（昭和31年度～）			連絡先	078-362-4235				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	145,534,506千円	612,705,387千円	964,783,604千円	630,273,804千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	486千円	1,800千円	508千円	508千円			
		補助金・交付金	0千円	6,606,648千円	9,873,960千円	5,830,960千円			
		貸付金	145,532,190千円	606,094,820千円	954,907,650千円	624,441,050千円			
		その他需用費等	1,830千円	2,119千円	1,486千円	1,286千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(6,608,021千円)	(9,873,960千円)	(5,830,960千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔貸付金償還金〕）	(145,532,190千円)	(606,094,820千円)	(954,907,650千円)	(624,441,050千円)			
		（一般財源）	(2,316千円)	(2,546千円)	(1,994千円)	(1,794千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,798千円	16,594千円	17,470千円	17,238千円			
		職員給与費 a	14,542千円	14,376千円	15,214千円	15,020千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円	1,160千円	1,164千円	1,160千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円	1,058千円	1,092千円	1,058千円				
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		145,551,304千円	612,721,981千円	964,801,074千円	630,291,042千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[6,608,021千円]	[9,873,960千円]	[0千円]				
事業目的	県内の中小企業者等が必要とする資金を円滑に供給し、経営の安定と発展を図るため、各種の融資制度を実施								
事業目的の達成度を示す指標	融資枠 （兵庫県地域創生戦略アクション・プラン）	目 標	3,500億円	3,600億円	3,600億円	3,600億円	最終目標【年度】	—	
		実績（見込）	3,600億円	13,000億円	8,000億円	5,000億円	/		
		（単位当たりコスト）	(40,431千円)	(47,132千円)	(120,600千円)	(126,058千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[508千円]	[1,234千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	102.9%	361.1%	(222.2%)	(138.9%)			
	—	目 標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
評価	①中小企業への資金供給を円滑に行うため、金融機関や信用保証協会と連携し、中小企業のニーズに沿った融資条件を設定。R4年4月から、中小企業者や金融機関が分かりやすいよう貸付メニューを整理・統合するとともに、他資金で対応可能なものを廃止。								
	②29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。								
	③R4年度も引き続き、コロナの影響を受ける中小企業者への金融支援策として、伴走型経営支援特別貸付の借換要件緩和及びコロナ対策資金の継続等により、中小企業の円滑な資金繰りを支援。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班		
事業名	がんばる小規模事業者支援事業（平成27年度経済対策補正～）				連絡先	078-362-3313		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	20,586千円	18,707千円	11,088千円	11,088千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	20,586千円	18,707千円	11,088千円	11,088千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(10,293千円)	(9,353千円)	(5,544千円)	(5,544千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(10,293千円)	(9,354千円)	(5,544千円)	(5,544千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円		
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円		
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円		
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		24,786千円	22,856千円	15,456千円	15,398千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	小規模事業者における最大の経営課題である営業・販路開拓に対する支援を行うことにより、中小企業振興条例が掲げる小規模事業者の成長発展を促進し、地域の雇用創出を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	支援企業数(社)	指標	60	60	40	40	最終目標【年度】	
		実績(見込)	65	52	(40)	(40)		
		(単位当たりコスト)	(381千円)	(440千円)	(386千円)	(385千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	経営革新計画承認企業の従業員増加数(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	指標	60	60	62	70	70	
		実績(見込)	224	198	(123)	(70)		
		(単位当たりコスト)	(111千円)	(115千円)	(126千円)	(220千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)	373.3%	330.0%	(198.4%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の最大の経営課題である販路開拓を支援することで、経営革新計画等に基づく売上増や雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成する上で効果的である。 ・兵庫県中央会が基本ブースを用意し、準備段階から事業者の出展をサポートする共同出展事業であり、事業者負担の軽減及び有利な出展スペースの確保、統一性のある装飾等によるPR効果の向上、コスト削減が期待できる。 ・令和3年度より、販売促進ツール作成支援事業を廃止し、展示会出展支援事業のみとしたため、目標の支援企業数が変更されている。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	事業継続支援事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	73,381千円		73,342千円		104,143千円		98,260千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	73,381千円		73,342千円		104,143千円		98,260千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(25,200千円)		(25,200千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	(73,381千円)		(73,342千円)		(78,943千円)		(70,286千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(2,774千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.6人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		5,171千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		4,506千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		348千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		317千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.6人	
		77,581千円		77,491千円		108,511千円		103,431千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	喫緊の課題となっている事業承継について、中小企業に蓄積されたノウハウや技術を次世代に受け継ぎ、世代交代によるさらなる活性化を実現するために事業承継時に発生する経費を補助し、中小企業の事業承継を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			事業承継円滑化の支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績(見込)	6,325	4,837	(2,000)	(2,000)			
		(単位当たりコスト)	(12千円)	(16千円)	(54千円)	(52千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	316.3%	241.9%	(100.0%)	(100.0%)			
	事業承継時に発生する経費の補助件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	30	30	30	30	30		
		実績(見込)	48	32	(26)	(30)			
		(単位当たりコスト)	(1,616千円)	(2,422千円)	(4,174千円)	(3,448千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	160.0%	106.7%	(86.7%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・国事業のプッシュ型事業承継支援高度化事業と連携することにより、県内中小企業経営者に対して事業承継の啓発へと繋げることができる。 ・事業承継時に発生する経費を補助することにより、事業承継を躊躇する中小企業の事業承継の後押しをすることができる。 ・指標は概ね達成しており、引き続き商工会・商工会議所と連携を図りながら支援していく。 								
3年目の見直し	経営者の高齢化が進み、地域経済を支える中小企業が減少が進んでおり、またコロナ禍を受けて廃業する事業者の増加が懸念される中、中小企業の事業承継は喫緊の課題である。本事業は、各年度とも指標を概ね達成しており、事業者からは通年にわたり事業が実施されるかの問合せを受けている状況にある。県としても、引き続き事業承継を推進していくため、本事業の実施が必要である。								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうご産業SDGs推進宣言事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		11,462千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円
		委託料	-		-		-		0千円
		補助金・交付金	-		-		-		11,462千円
		貸付金	-		-		-		0千円
		その他需用費等	-		-		-		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		-		（11,462千円）
		（県債）	-		-		-		（0千円）
		（その他[]）	-		-		-		（0千円）
		（一般財源）	-		-		-		（0千円）
人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
	0千円		0千円		0千円		862千円		
	職員給与費 a	-		-		-		751千円	
	賞与引当金繰入額 b	-		-		-		58千円	
	退職手当引当金繰入額 c	-		-		-		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
	0千円		0千円		0千円		12,324千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	県内中小企業のサステナビリティへの対応を推進するため、普及セミナー等により環境・人権分野を重視した経営の本質的理解の促進を図る。また、ひょうごSDGs宣言企業を集約・公表し、取組みの可視化、PRへの支援などを通じ、県内中小企業の世界的サプライチェーンにおける優位性やサステナビリティに強い兵庫ブランド企業を育成する。								
事業目的の達成度を示す指標	SDGs宣言企業制度登録事業者数(事業KPI)	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	-	-	-	150	累計500		
		実績（見込）	-	-	-	(150)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	(82千円)			
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)				
	SDGs普及セミナー等の参加事業者数(事業KPI)	目 標	-	-	-	50	50		
		実績（見込）	-	-	-	(0)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
	評 価	・SDGsの2030年達成に向け、世界の企業はサステナビリティを追求した経営へ変革を迫られている。サステナビリティへの対応が遅れる中小企業は、大手企業が取り組むグリーン調達（環境に配慮した調達）やCSR調達（人権など企業の社会的責任に配慮した調達）の取引先から排除されるリスクが高まっており、県内中小企業のサステナビリティへの対応を推進するために、本事業の実施が求められる。							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街新規出店・開業等支援事業（平成17年度～）			連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	29,163千円	25,578千円	43,702千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—			
		委託料	0千円	0千円	0千円	—			
		補助金・交付金	29,163千円	25,578千円	43,702千円	—			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	—			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(一般財源)	(29,163千円)	(25,578千円)	(43,702千円)	—			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	—			
			3,360千円	3,319千円	3,494千円	0千円			
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	—			
		賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	—			
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	—				
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	—				
		32,523千円	28,897千円	47,196千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	商店街等における新規開業が進まない状況の中、インターネットを通じた空き店舗情報の提供や商店街等における魅力ある店舗の新規出店・開業等に対して支援し、商店街等における新陳代謝・活性化を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			新規出店数	目標	50	50	50	—	50
		実績(見込)	35	36	(40)	—			
		(単位当たりコスト)	(929千円)	(803千円)	(1,180千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	70.0%	72.0%	(80.0%)	—			
	商店街の活性化によるしごと創出人数	目標	100	100	100	—	100		
		実績(見込)	84	76	(80)	—			
		(単位当たりコスト)	(387千円)	(380千円)	(590千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	84.0%	76.0%	(80.0%)	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化支援が必要である。 ・特に、商店街団体では組合員の減少による団体の財源不足や商店街の運営方針や活動内容について、協議するメンバーの多様性の確保が課題となっている。従来の考え方にとらわれない新しい視点や柔軟な発想による魅力ある店舗づくりを支援するため、次代のリーダーとなる意欲ある若者と女性を対象とし、商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業に統合する。 ・空き店舗再生支援事業については、年々実績が減少するなどサブリースを行う商店街の需要が低下しているため、令和4年度より個店を支援する商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業に統合し、対応していく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		経営商業課商業活性化班		
事業名		商店街支援事業（平成26年度～）			連絡先		078-362-3326		
事業に要するコスト	区分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額
	事業費①		6,942千円		10,348千円		51,250千円		-
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		-
		委託料	0千円		0千円		0千円		-
		補助金・交付金	6,942千円		10,348千円		51,250千円		-
		貸付金	0千円		0千円		0千円		-
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		-
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(0千円)		(0千円)		(10,500千円)		-
		（一般財源）	(6,942千円)		(10,348千円)		(40,750千円)		-
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員
		5,039千円		4,978千円		5,241千円		0千円	
職員給与費 a		4,363千円		4,313千円		4,564千円		-	
賞与引当金繰入額 b		349千円		348千円		349千円		-	
退職手当引当金繰入額 c		328千円		317千円		328千円		-	
総コスト（①+②）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	-
[うち事業拡大部分]		11,981千円		15,326千円		56,491千円		0千円	
		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を様々な角度から支援し、地域の賑わい創出と商業力強化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	商店街支援事業支援件数（活性化プラン策定+コミュニティ機能強化+障害者福祉サービス+健康づくり）		目標		18	22	21	-	21
	※R3子育てほっとステーションを統合・拡充。 ※R4活性化プラン・健康づくり廃止		実績（見込）		9	13	(11)	-	
			（単位当たりコスト）		(1,331千円)	(1,179千円)	(5,136千円)	-	
			[うち事業拡大部分]		-	-	-	-	
			達成率（見込）		50.0%	59.1%	(52.4%)	-	
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）		目標		60.0%	60.0%	60.0%	-	60.0%
			実績（見込）		45.0%	34.0%	(60.0%)	-	
			（単位当たりコスト）		(266千円)	(451千円)	(942千円)	-	
			[うち事業拡大部分]		-	-	-	-	
		達成率（見込）		75.0%	56.7%	(100.0%)	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用など地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要である。 ・令和4年度より、商店街健康づくり支援事業は実績低調であること、空き店舗等を活用した障害者の地域交流促進事業は県内就労継続支援施設は一定充足していることから廃止。活性化プラン策定事業については、事業開始から9年が経過し、県の先導的モデル事業としての意義は薄れ今後はひょうご産業活性化センターにて相談業務を担い、アドバイザー派遣事業を活用することから廃止する。 ・商店街コミュニティ機能強化応援事業については、コロナ禍でネット通販の普及が加速し、来店者数の減少している中で新たな来街者層を取り込むことが重要であるため、ポストコロナを踏まえた新たなニーズに対応する地域コミュニティの拠点づくりを支援するため、商店街地域コミュニティ拠点づくり事業へ統合の上、引き続き商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街整備事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	58,344千円		47,236千円		74,000千円		36,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	58,344千円		47,236千円		74,000千円		36,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（58,344千円）		（47,236千円）		（74,000千円）		（36,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,039千円		4,978千円		5,241千円		5,171千円
		職員給与費 a	4,363千円		4,313千円		4,564千円		4,506千円
		賞与引当金繰入額 b	349千円		348千円		349千円		348千円
退職手当引当金繰入額 c		328千円		317千円		328千円		317千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		63,383千円		52,214千円		79,241千円		41,171千円	
	[うち事業拡大分]	[28,808千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	共同施設を建設・改修・撤去する取組を支援し、商店街・小売市場の魅力アップ等につなげ、商店街・小売市場の振興、まち全体の魅力創出に資することを目的とする。さらに、コロナ終息後に向けたインバウンド対策として、商店街のオープンスペースを活用し、休憩所等を設置し、来街しやすい環境づくりを支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業+撤去支援事業）	指標	40	40	40	40	40		
		実績（見込）	37	31	(33)	(40)			
		（単位当たりコスト）	(1,713千円)	(1,684千円)	(2,401千円)	(1,029千円)			
		[うち事業拡大分]	[779千円]	-	-	-			
	達成率（見込）	92.5%	77.5%	(82.5%)	(100.0%)				
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	指標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	43.0%	34.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		（単位当たりコスト）	(1,474千円)	(1,536千円)	(1,321千円)	(686千円)			
		[うち事業拡大分]	[640千円]	-	-	-			
	達成率（見込）	71.7%	56.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 共同施設建設など商店街による環境整備は、個性的な商店街づくり、魅力向上、賑わいを創出し、老朽化した共同施設の撤去は、商店街を開放的な空間に変え、まち全体の魅力創出につながる。 商店街共同施設撤去支援事業については、重点対応が必要であった箇所について対応済みとして、令和4年度から商店街・小売市場共同施設建設費助成事業に統合し、引き続き支援する。 市町等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 令和4年度からは、地域特性に応じた市町の主体的な取組みを促進する観点から市町義務随伴を求め、県と市町が協調して支援する仕組みとする 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街事業承継支援事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	642千円		157千円		11,600千円		—	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		—
		委託料	0千円		0千円		0千円		—
		補助金・交付金	642千円		157千円		11,600千円		—
		貸付金	0千円		0千円		0千円		—
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		—
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		—
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		—
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		—
		（一般財源）	（642千円）		（157千円）		（11,600千円）		—
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		—
			840千円		830千円		874千円		0千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		—
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		—
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		—	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		—	
		1,482千円		987千円		12,474千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	商店街は、少子高齢化や人口減少の進展に加え、店主の高齢化、後継者不足により、空き店舗が増加する等厳しい経営状況にあり、円滑な事業承継を支援することにより、後継者の育成と商店街の活性化を図る								
事業目的の達成度を示す指標	商店街事業承継支援事業件数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		2	2	2	—	2	
		実績（見込）		2	1	(2)	—		
		（単位当たりコスト）		(741千円)	(987千円)	(6,237千円)	—		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		100.0%	50.0%	(100.0%)	—			
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	目 標		60.0%	60.0%	60.0%	—	60.0%	
		実績（見込）		45.0%	34.0%	(60.0%)	—		
		（単位当たりコスト）		(33千円)	(29千円)	(208千円)	—		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）			75.0%	56.7%	(100.0%)	—			
評価	・店主の高齢化や後継者不足といった問題を抱える商店街店舗の円滑な事業承継を進めていたが、モデル事業として一定の役割を終えたため、令和4年度より、一般施策である事業継続支援事業で対応。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街再編事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	9,845千円		15,638千円		17,052千円		20,572千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	9,845千円		15,638千円		17,052千円		20,572千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（9,845千円）		（15,638千円）		（17,052千円）		（20,572千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		10,685千円		16,468千円		17,926千円		21,434千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	空き店舗の増加等により衰退する商店街とその商圏後背地となる住宅を含む区域において、商店街の活性化とまちの再整備により賑わいを創出するため、商店街再編の取組を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	商店街再編事業新規支援件数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		2	2	2	3	3	
		実績（見込）		9	4	(2)	(3)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）		(1,187千円)	(4,117千円)	(8,963千円)	(7,145千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		450.0%	200.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	目 標		60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
		実績（見込）		45.0%	34.0%	(60.0%)	(60.0%)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）		(237千円)	(484千円)	(299千円)	(357千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		75.0%	56.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が策定したまちなか再生計画に基づく店舗再編を進めるために有効である。 ・まちなか再生のモデルを示し、モデル事業として一定の役割を終えたことから、現行のまちなか再生指定区域への支援終了をもって廃止する。（令和6年度までに事業着手するものに限る） 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街外国人誘客事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	4,258千円		4,505千円		6,000千円		—	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		—
		委託料	0千円		0千円		0千円		—
		補助金・交付金	4,258千円		4,505千円		6,000千円		—
		貸付金	0千円		0千円		0千円		—
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		—
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		—
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		—
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		—
		（一般財源）	（4,258千円）		（4,505千円）		（6,000千円）		—
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		—
			840千円		830千円		874千円		0千円
職員給与費 a		727千円		719千円		761千円		—	
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		—	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		—	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		—	
		5,098千円		5,335千円		6,874千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	外国人観光客の利用が期待される商店街や新たに外国人観光客の受入を考える商店街を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			外国人誘客事業支援件数	目標	3	3	3	—	3
		実績（見込）	3	1	(3)	—			
		（単位当たりコスト）	(1,699千円)	(5,335千円)	(2,291千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	100.0%	33.3%	(100.0%)	—			
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	—	60.0%		
		実績（見込）	45.0%	34.0%	(60.0%)	—			
		（単位当たりコスト）	(113千円)	(157千円)	(115千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	75.0%	56.7%	(100.0%)	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街での外国人観光客の受け入れ基盤を整備し、インバウンド需要の取り込みによる商店街の活性化につなげる。 ・令和4年度より、ポストコロナを踏まえ、外国人観光客の誘客促進を再開するにあたり、PR動画作成やSNS発信等による訪日前外国人に対するPR経費などを支援する商店街インバウンド再開支援事業へ統合する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街買い物アシスト事業(令和3年度～) [令和元～2年度:商店街移動販売支援事業]				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	2,053千円	5,107千円	18,000千円	15,448千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	2,053千円	5,107千円	18,000千円	15,448千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(18,000千円)	(15,448千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(2,053千円)	(5,107千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円			
		職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円			
賞与引当金繰入額 b		175千円	174千円	175千円	174千円				
退職手当引当金繰入額 c		164千円	159千円	164千円	159千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		4,573千円	7,596千円	20,621千円	18,034千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	商店街等が実施するご用聞きや宅配事業、移動販売、買い物送迎、買い物サポートといった地域住民の買い物をアシストする取組みを総合的に支援し、高齢者・子育て世代等の買物弱者対策を通じた、地域経済の活性化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	商店街移動販売件数(R1～R2) 商店街買い物アシスト件数(R3～)	目標	5	5	6	6	6		
		実績(見込)	1	1	(4)	(6)			
		(単位当たりコスト)	(4,573千円)	(7,596千円)	(5,155千円)	(3,006千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	20.0%	20.0%	(66.7%)	(100.0%)				
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合(商店街支援事業アンケート調査)	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績(見込)	45.0%	34.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		(単位当たりコスト)	(102千円)	(223千円)	(344千円)	(301千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	75.0%	56.7%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県ではこれまで、買い物利便性の向上と商店街の活性化及び買い物弱者への対策として、商店街移動販売支援事業や商店街ご用聞き・共同宅配事業を実施してきた。 ・コロナ禍を受け、ネット販売やご用聞き宅配事業、移動販売の需要の高まり、また外出自粛に伴う商店街来街者の減少を踏まえ、買い物弱者対策と新規顧客の獲得による商店街の活性化を図る取組が求められる。 ・そのため、令和3年度より商店街買い物アシスト事業を実施し、高齢者などの買い物弱者対策として移動販売事業を拡充するほか、ECサイトを活用した共同宅配や買い物サポートを支援する。 ・市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街ファンづくり応援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	31,908千円	14,081千円	40,000千円	20,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	31,908千円	14,081千円	40,000千円	20,000千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(31,908千円)	(14,081千円)	(40,000千円)	(20,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人			
			5,039千円	4,977千円	5,241千円	5,171千円			
		職員給与費 a	4,363千円	4,312千円	4,564千円	4,506千円			
賞与引当金繰入額 b		349千円	348千円	349千円	348千円				
退職手当引当金繰入額 c		328千円	317千円	328千円	317千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人				
		36,947千円	19,058千円	45,241千円	25,171千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	来街のきっかけや商店街の魅力の再発見につながり、利用者にファンとなってもらえるような取組みを支援するとともに、コロナ禍でも集客につながるような新たな取組を支援することで、地域の賑わい創出と商業力強化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			160	160	160	160	160		
	商店街ファンづくり応援事業支援件数	実績（見込）	105	56	(82)	(160)	/		
		（単位当たりコスト）	(352千円)	(340千円)	(552千円)	(157千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	65.6%	35.0%	(51.3%)	(100.0%)			
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	45.0%	34.0%	(60.0%)	(60.0%)	/		
		（単位当たりコスト）	(821千円)	(561千円)	(754千円)	(420千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	75.0%	56.7%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、地域性・独自性のある商店街の取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要である。 ・市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取組む地域性・独自性のある効果的な事業実施を図る。 ・コロナ禍によるイベントの開催中止で商店街ファン作り応援事業件数の目標を達成できないが、コロナ禍でも集客につながるようなSNSやネット中継等の発信も補助対象とし目標達成を図る。 								
	3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街は地域の顔であり、商業機能の強化に加え、住民生活の利便性向上、地域の賑わいづくり、活力向上が急務となっている。さらに、新型コロナウイルス感染症に対する新たな日常の変化を取り入れることも必要であり多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を様々な角度から支援し、引き続き商店街の活性化に取組む。 ・令和4年度からは、地域特性に応じた市町の主体的な取組みを促進する観点から市町義務随伴を求め、県と市町が協調して支援する仕組みとする。 							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	22,595千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	0千円			
		補助金・交付金	—	—	—	22,595千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
（一般財源）		—	—	—	（22,595千円）				
人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人	
	0千円		0千円		0千円		5,171千円		
	職員給与費 a	—	—	—	4,506千円				
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	348千円				
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	317千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人	
	0千円		0千円		0千円		27,766千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	商店街等における新規開業が進まない状況の中、若者や女性が魅力ある店舗を新規出店する際の開業支援を行うことで、若者・女性の活躍の場の創出を図る。また、本事業では、商店街団体への加盟を補助要件とすることで、若者・女性の組合員を増やすとともに、積極的な団体活動による商店街等の新陳代謝・活性化を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			—	—	—	20	20		
	商店街若者・女性新規出店件数	実績（見込）	—	—	—	(20)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(1,388千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	商店街の活性化によるしごと創出人数	実績（見込）	—	—	—	(95)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(292千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
評価	・商店街団体において、組合員の減少による団体の財源不足や商店街の運営方針や活動内容について、協議するメンバーの多様性の確保が課題となっており、次代のリーダーとなる意欲ある若者と女性を対象とし、従来の考え方にとらわれない新しい視点や柔軟な発想による魅力ある店舗づくりを支援するため、商店街新規出店・開業等支援事業（11,345千円）を、商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業（11,250千円）に統合のうえ、引き続き商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	19,778千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	0千円			
		補助金・交付金	—	—	—	19,778千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
（一般財源）		—	—	—	（19,778千円）				
人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
	0千円		0千円		0千円		1,724千円		
	職員給与費 a	—	—	—	1,502千円				
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	116千円				
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	106千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
	0千円		0千円		0千円		21,502千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	ポストコロナを踏まえ、空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティの拠点づくりを支援することで、新たな顧客の開拓による商店街のにぎわい創出を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業支援件数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	—	—	—	9	3		
		実績（見込）	—	—	—	(9)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(2,389千円)			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	目 標	—	—	—	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	—	—	—	(60.0%)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(358千円)			
達成率（見込）		—	—	—	(100.0%)				
評価	・コロナ禍でネット通販の普及が加速し、来店者数の減少している中で新たな来街者層を取り込むことが重要である。ポストコロナを踏まえた新たなニーズに対応する地域コミュニティの拠点づくりを支援するため、商店街コミュニティ機能強化応援事業（12,278千円）を商店街地域コミュニティ拠点づくり事業（7,500千円）へ統合の上、引き続き商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課ものづくり支援班			
事業名	ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-4159			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	35,857千円		39,367千円		36,313千円		35,405千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	35,857千円		39,367千円		36,313千円		35,405千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(17,928千円)		(19,683千円)		(18,156千円)		(17,702千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(17,929千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(19,684千円)		(18,157千円)		(17,703千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
		賞与引当金繰入額 b	582千円		580千円		582千円		580千円
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		44,256千円		47,664千円		45,048千円		44,024千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	<p>・金属新素材の研究開発やひょうごメタルベルトコンソーシアムの運営、中小企業への技術講習等を通じて、次世代産業（医療機器・輸送機等）の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	新素材関連産業の出荷額（前年度比較の増加分）（単位：億円）	目 標	1.0	2.7	26.8	61.5	1,950		
		実績（見込）	1.6	3.9	(26.8)	(61.5)		【R10】	
	（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	（単位当たりコスト）	(27,660千円)	(12,222千円)	(1,681千円)	(716千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）		160.0%	144.4%	(100.0%)	(100.0%)	/		
	金属3D造形に関する企業の試作実習件数（単位：件）	目 標	2	10	10	10	10		
		実績（見込）	20	15	(10)	(10)			
（地域再生計画（事業KPI））	（単位当たりコスト）	(2,213千円)	(3,178千円)	(4,505千円)	(4,402千円)	/			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率（見込）		1000.0%	150.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・兵庫県立大学姫路工学キャンパスに工業技術センターサテライトとして、金属新素材研究センターを設置するとともに、産学連携により、「ひょうごメタルベルトコンソーシアム」を設立し、目標を上回る実績を上げることができた。</p> <p>・今後このコンソーシアムを中心に、金属新素材等の研究・開発、中小企業に対する技術支援・普及活動に取り組む。</p>								
3年目の見直し	<p>・平成31年4月に金属新素材研究センターを設置後、産学連携によりひょうごメタルベルトコンソーシアムを設立し、目標を上回る実績をあげた。</p> <p>・今後は、金属新素材の製造・加工技術の構築を発展させるとともに、ひょうごメタルベルトコンソーシアムにより、集積企業と連携をさらに強化する。</p> <p>・中小企業向けのセミナーや技術講習会等を実施し、セミナーではDXにさらに踏み込み、実習を中心とした技術講習会においてはDfAMを取り入れた3Dプリンタの活用をさらに進め、実習・試作から生まれた成果を発表する企業を増やしていく。</p>								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	地場産業ブランド力強化促進事業(平成25年度～)				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	38,230千円		39,083千円		38,885千円		32,355千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	38,230千円		39,083千円		38,885千円		32,355千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(19,115千円)		(19,541千円)		(19,442千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
(一般財源)		(19,115千円)		(19,542千円)		(19,443千円)		(32,355千円)	
人件費②(a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円	
	職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円	
	賞与引当金繰入額 b	116千円		116千円		116千円		116千円	
	退職手当引当金繰入額 c	109千円		106千円		109千円		106千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		39,909千円		40,743千円		40,631千円		34,079千円	
	[うち事業拡大分]	[4,000千円]		[1,000千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	地場産品の国内での需要開拓や輸出促進のために行う新商品・新技術の開発、国内外展示会等への出展・開催、ものづくりやマーケティングにかかる専門能力を有する人材の養成、首都圏でのアンテナショップを核とした販路開拓の取組を支援することにより、商品の差別化を図ると同時に、海外市場を視野に入れたブランド化を一層促進し、地場産業の持続的な発展を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	補助事業実施件数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		8	9	9	9	9	
		実績(見込)		14	14	(15)	(9)		
		(単位当たりコスト)		(2,851千円)	(2,910千円)	(2,709千円)	(3,787千円)		
		[うち事業拡大分]		[286千円]	[71千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)		175.0%	155.6%	(166.7%)	(100.0%)			
	全国シェア1位の産地数(ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標) ※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値	目標		7	7	7	7	7	
		実績(見込)		7	8	(8)	(7)		
		(単位当たりコスト)		(5,701千円)	(5,093千円)	(5,079千円)	(4,868千円)		
		[うち事業拡大分]		[571千円]	[125千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)		100.0%	114.3%	(114.3%)	(100.0%)				
評価	<p>・経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高く、引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	10,500千円		10,500千円		7,500千円		-	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		-
		委託料	0千円		0千円		0千円		-
		補助金・交付金	10,500千円		10,500千円		7,500千円		-
		貸付金	0千円		0千円		0千円		-
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		-
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(5,250千円)		(5,250千円)		(3,750千円)		-
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-
		(一般財源)	(5,250千円)		(5,250千円)		(3,750千円)		-
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		-
		840千円		830千円		874千円		-	
職員給与費 a		727千円		719千円		761千円		-	
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		-	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		-	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		-	
		11,340千円		11,330千円		8,374千円		-	
	[うち事業拡大分]	[2,000千円]		[0千円]		[0千円]		-	
事業目的	海外での和食ブーム等により、清酒の輸出量・輸出金額は増加傾向にあることから、県内清酒のさらなる輸出拡大を図るため、酒造組合が実施する海外展示会への出展等のPR事業を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			日本酒輸出額(神戸港)(千円)	目 標	6,800,661	6,013,139	6,020,000	-	-
		実績(見込)	6,800,661	6,013,139	(10,060,937)	-			
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	-	-	-			
		達成率(見込)	(100.0%)	(100.0%)	(167.1%)	-			
		目 標	-	-	-	-			
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	-	-	-	-			
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の酒造組合では海外展開への関心が高いが、小規模な酒造組合が多く、資金等の問題で実施できていないため、各酒造組合の輸出への支援が必要である。 ・ 支援件数は目標を達成していることから本事業のニーズは高い。R3は目標を大幅に上回る見込みであり、一定の事業目的は達成したことから、今後はより自主的で独自性の高い産地の取組を支援するため、地場産業ブランド力強化促進事業と事業統合の上、引き続き地場産業の活性化に取り組んでいく。 							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	地場産業海外展開支援事業（～R1：じばさん兵庫ブランド創出支援事業）				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	28,000千円		3,795千円		29,315千円		25,264千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	28,000千円		3,795千円		29,315千円		25,264千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,000千円)		(1,897千円)		(14,657千円)		(12,632千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(14,000千円)		(1,898千円)		(14,658千円)		(12,632千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
職員給与費 a		727千円		719千円		761千円		751千円	
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		28,840千円		4,625千円		30,189千円		26,126千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	県内産地産地の企業による海外展開等を促進するため、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携し、海外展開を見据えた戦略策定から新製品・新技術開発等までトータルな支援を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			新規補助事業企業開拓数	目 標	5	5	4	4	4
		実績（見込）	7	4	(3)	(4)			
		（単位当たりコスト）	(4,120千円)	(1,156千円)	(10,063千円)	(6,532千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	140.0%	(80.0%)	(75.0%)	(100.0%)			
	海外展開に向けた新製品開発数 ※3年間で海外展開を行う事業であるため、新製品開発が完了するのは概ね3年目	目 標	-	0	0	4	4		
		実績（見込）	-	0	(0)	(4)			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(6,532千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)				
評価	<p>・産地企業等の海外展開を促進するため、戦略立案から新製品・新技術の研究開発、販路拡大までを総合的に支援することにより、新たなブランド創出への着実な成果が期待できる。経営基盤の弱い産地企業が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。</p> <p>・補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課ものづくり支援班			
事業名	航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-4159			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	8,955 千円		3,807 千円		19,050 千円		21,513 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	8,955 千円		3,807 千円		16,248 千円		16,730 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		2,802 千円		4,783 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,477千円)		(1,903千円)		(9,525千円)		(10,756千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔講習料〕）	(4,478千円)		(1,904千円)		(9,525千円)		(10,757千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,520 千円		2,489 千円		2,621 千円		2,586 千円
		職員給与費 a	2,181 千円		2,156 千円		2,282 千円		2,253 千円
		賞与引当金繰入額 b	175 千円		174 千円		175 千円		174 千円
退職手当引当金繰入額 c		164 千円		159 千円		164 千円		159 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		11,475 千円		6,296 千円		21,671 千円		24,099 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進し、「のこぎり型発注」から一貫生産体制への移行を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	非破壊検査員養成講座受講者数 (単位:人)	目 標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	15	
		実績(見込)	16	9	(8)	(15)			
		(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	(単位当たりコスト)	(717 千円)	(700 千円)	(2,709 千円)	(1,607 千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	航空関連クラスター参加企業数 (単位:社)	目 標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	58	
		実績(見込)	53	53	(55)	(56)	【令和6年度】		
		(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	(単位当たりコスト)	(217 千円)	(119 千円)	(394 千円)	(430 千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	64.0%	60.0%	(53.3%)	(100.0%)				
	達成率(見込)	85.5%	98.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・航空機産業の市場拡大に伴い、今後人員確保が必要となる非破壊検査員の養成を行うことは、国内有数の航空機関連産業の集積地である本県の産業振興の上で重要である。</p> <p>・新型コロナウイルスにより航空産業全体が打撃を受ける中、受講者数が目標を下回る見込みとなっているが、国・関係機関と連携した取り組みを進め、受講者の確保に努める。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		工業振興課 ものづくり支援班		
事業名		国際フロンティア産業メッセ2022開催事業（平成13年度～）		連絡先		078-362-3373		
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		8,000千円	11,330千円	8,000千円	8,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	8,000千円	11,330千円	8,000千円	8,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(3,330千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円		
	職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円			
	賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円			
退職手当引当金繰入額 c	273千円	265千円	273千円	265千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人			
		12,200千円	15,479千円	12,368千円	12,310千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	21世紀に飛躍する産業の創出を目的に、国内外の多数の企業、研究機関等の技術・ビジネスに関する展示を行い、出展者・来場者の交流を通じて新産業創造の促進、海外進出、海外パートナーづくり等の契機とするとともに産学官連携による次世代成長産業の育成を図るため、「国際フロンティア産業メッセ2022」を開催する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	参加企業数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	400	400	400	400	400	
		実績(見込)	522	289	(360)	(400)		
		(単位当たりコスト)	(23千円)	(54千円)	(34千円)	(31千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	今後のセールス・技術提携につながる見込みの商談等(件/社・団体) (国際フロンティア産業メッセ2021出展者アンケート)	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
		実績(見込)	6.9	6.6	5.3	5.0		
		(単位当たりコスト)	(1,768千円)	(2,345千円)	(2,333千円)	(2,462千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
			達成率(見込)	138.0%	132.0%	(106.0%)	(100.0%)	
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県が進める次世代成長産業の育成に向け、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流など、PR・販路開拓を行う機会として必要であり、出展企業が増え成長を続けている総合産業見本市である。 ・多くの企業や研究機関等が出展・来場しており、指標1単位あたりのコストに変動はあるが、効率的な実施が図られている。 ・令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、参加企業数及び参加者を限定招待して実施したため参加企業数に関しては目標を下回っている。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調査

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課 ものづくり支援班		
事業名	成長産業育成のための研究開発支援事業（旧COEプログラム）（平成15年度～）				連絡先	078-362-3373		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		84,929 千円	90,653 千円	98,981 千円	72,118 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	84,200 千円	89,425 千円	97,367 千円	70,362 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	729 千円	1,228 千円	1,614 千円	1,756 千円		
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(15,900千円)	(19,418千円)	(29,230千円)	(19,798千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金])	(1,911千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(67,118千円)	(71,235千円)	(69,751千円)	(52,320千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
			4,200 千円	4,149 千円	4,368 千円	4,310 千円		
	職員給与費 a		3,636 千円	3,594 千円	3,804 千円	3,755 千円		
	賞与引当金繰入額 b		291 千円	290 千円	291 千円	290 千円		
退職手当引当金繰入額 c		273 千円	265 千円	273 千円	265 千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人			
		89,129 千円	94,802 千円	103,349 千円	76,428 千円			
[うち事業拡大分]		[31,799千円]	[47,395千円]	[20,000千円]	[0千円]			
事業目的	次世代産業を中心とした兵庫県の将来を支える産業分野の育成を図るため、産学官連携による萌芽的な研究調査や立ち上がり期の予備的、準備的な研究プロジェクトを支援する提案公募型の研究補助制度「成長産業育成のための研究開発支援事業（旧COEプログラム）」を実施。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			産学官共同研究参加企業等数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標 40	40	40	40	40
		実績(見込)	41	59	(72)	(40)		
		(単位当たりコスト)	(2,174 千円)	(1,607 千円)	(1,435 千円)	(1,911 千円)		
		[うち事業拡大分]	[776千円]	[804千円]	[278千円]	—		
		達成率(見込)	102.5%	147.5%	(180.0%)	(100.0%)		
	商品化数(直近5か年終了プロジェクト)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	3	3	3	3	3	
		実績(見込)	4	6	(9)	(3)		
		(単位当たりコスト)	(22,282 千円)	(15,800 千円)	(11,483 千円)	(25,476 千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	—		
	達成率(見込)	133.3%	200.0%	(300.0%)	(100.0%)			
評価	<p>○予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階であり、初期段階での研究支援を実施することにより、本格的な研究開発への移行を促進し、県内における成長産業の育成を図っている。</p> <p>○初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を実施すること等により、商品化にかかる事業については目標を上回る実績となっている。</p> <p>○令和元年度からAI・IoT・ビッグデータ自動運転ドローンといった新たな分野にも対応するため、対象産業分野と採択件数を拡充。</p> <p>○令和3年度は成長産業育成コンソーシアムの拡充を図るため、成長産業育成コンソーシアム発の研究開発の採択枠を新設。</p> <p>○より多くの中小企業等の応募を募り、さらなる成長産業育成を推進するため、令和4年度から、「成長産業育成のための研究開発支援事業」と事業名称を変更したうえで航空・宇宙、環境・エネルギー・電池、健康医療等の分野において技術を開発する事業者等の支援を引き続き実施。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	地場産業SDGs推進事業(R4~)				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	-	-	36,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0 千円			
		委託料	-	-	-	0 千円			
		補助金・交付金	-	-	-	36,000 千円			
		貸付金	-	-	-	0 千円			
		その他需用費等	-	-	-	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-	-	-	(36,000千円)			
		(県債)	-	-	-	(0千円)			
		(その他[])	-	-	-	(0千円)			
		(一般財源)	-	-	-	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
			-	-	-	862 千円			
		職員給与費 a	-	-	-	751 千円			
賞与引当金繰入額 b		-	-	-	58 千円				
退職手当引当金繰入額 c		-	-	-	53 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
		-	-	-	36,862 千円				
	[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]				
事業目的	国内外から観光客の入込が想定される2025年大阪・関西万博に合わせたファクトリーツーリズムの実施なども視野に入れ、SDGsの視点から地場産業のブランド価値を高め、地場産品の魅力向上を図るため、産地組合による①SDGs実施計画の策定及び実施に向けての準備、②SDGsの実践の取組を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	SDGs推進宣言産地数	目標	-	-	-	12	18		
		実績(見込)	-	-	-	(12)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(3,072 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)				
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年の国連サミットにおいてSDGs(持続可能な開発目標)が採択されて以降、世界中の企業がSDGsを経営に取り組もうと力を注いでいる。これを無視して事業活動を行うことは企業の持続可能性を揺るがすリスクをもたらす一方、SDGsへの取組は企業の存続基盤を強固なものにするとともに、未開拓の市場を獲得する大きな機会となり得る。 ・地場産地の持続と活性化には、世界的なSDGs経営の潮流に対応していく必要がある。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課産業立地室立地班			
事業名	産業立地促進補助(平成14年度～)				連絡先	078-362-4154			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	801,435千円		1,216,599千円		1,902,839千円		1,561,307千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	801,435千円		1,216,599千円		1,902,839千円		1,561,307千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(128,300千円)		(155,807千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(801,435千円)		(1,216,599千円)		(1,774,539千円)		(1,405,500千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
	職員給与費	a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
		b	291千円		290千円		291千円		290千円
c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		805,635千円		1,220,748千円		1,907,207千円		1,565,617千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[128,300千円]		[155,807千円]	
事業目的	設備投資等への補助を行い、事業者の初期費用を軽減することで、県内全域での幅広い産業立地促進し、県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	企業立地件数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績(見込)	175	175	175	175	175		
	本社機能立地件数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績(見込)	10	10	10	10	10		
			(単位当たりコスト)	(4,630千円)	(8,419千円)	(10,898千円)	(8,946千円)		
			[うち事業拡大分]	-	-	[733千円]	[890千円]		
			(単位当たりコスト)	(80,563千円)	(135,639千円)	(190,721千円)	(156,562千円)		
			[うち事業拡大分]	-	-	(12,830千円)	[15,581千円]		
		達成率(見込)	99.5%	83.2%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	令和2年度までに補助対象とした立地企業の経済波及効果は、生産誘発額約14,445億円、雇用誘発数約69,225人と推計され、県内経済や雇用に大きな波及効果を及ぼしている。 引き続き、県内への産業立地を支援していく。 また、生産拠点の県内回帰によるサプライチェーンの強化又は再構築を目指す事業者への補助金等により、県内への産業立地を支援していく。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	ITあわじ会議開催事業(平成13年度～)				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	6,390千円	17,000千円	17,000千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—			
		委託料	6,390千円	17,000千円	17,000千円	—			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	—			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	—			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(一般財源)	(6,390千円)	(17,000千円)	(17,000千円)	—			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	従事人員 —			
		2,520千円	2,489千円	2,621千円	—				
職員給与費 a		2,181千円	2,156千円	2,282千円	—				
賞与引当金繰入額 b		175千円	174千円	175千円	—				
退職手当引当金繰入額 c		164千円	159千円	164千円	—				
総コスト(①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	従事人員 —				
		8,910千円	19,489千円	19,621千円	—				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	—				
事業目的	従来のIT産業よりさらに進んだ、ポストIT基幹産業の創出に向けて、国内外で活躍する学識者、経営者を一堂に集め、議論・意見交換を行うITあわじ会議を平成13年度から開催。最先端技術や次世代ITビジネスの創出などグローバルな視点からの政策提言や、ITを活用した地域づくりなどローカルな視点からの政策提言等の議論・意見交換を行い、兵庫の優れた技術や取組みを国内外に発信。								
事業目的の達成度を示す指標	参加者・参加企業数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込み	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標	400	400	200	—	200		
	実績(見込)	中止	630	(200)	—	【令和3年度】			
	(単位当たりコスト)	—	(31千円)	(98千円)	—	/			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率(見込)	—	157.5%	(100.0%)	—				
	達成率(見込)	—	—	—	—				
	国外・県外からの参加者・参加企業数	目標	100	100	100	—	100		
		実績(見込)	中止	550	(200)	—	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率(見込)	—	—	—	—	—				
評価	次世代ITビジネスの創出やポストIT基幹産業を支援する枠組みが整備されるなど、県の先導的な取組みとして当初の目的は達成しており、民間レベルでも類似の会議が多く開催されるなど、事業継続の必要性が低下していることから、令和3年度限りで事業廃止。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	IT戦略推進事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	35,772千円	45,240千円	59,106千円	59,100千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	35,772千円	45,054千円	58,874千円	58,769千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	186千円	232千円	331千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	(15,758千円)	(26,764千円)	(32,659千円)	(41,370千円)			
		（一般財源）	(20,014千円)	(18,476千円)	(26,447千円)	(17,730千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円				
職員給与費 a		3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円				
賞与引当金繰入額 b		291千円	290千円	291千円	290千円				
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		39,972千円	49,389千円	63,474千円	63,410千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[2,844千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出や、人口減少地域における情報通信産業の振興と地域活性化を図るため、事務所開設に必要な経費を助成することによってIT企業の進出を支援								
事業目的の達成度を示す指標	支援事業所数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		17	19	12	12	12	
		実績（見込）		10	12	(13)	(12)		
		（単位当たりコスト）		3,997	4,116	4,883	5,284		
	[うち事業拡大分]		—	237	—	—			
	達成率（見込）		58.8%	63.2%	(108.3%)	(100.0%)			
	情報通信関連産業の売上高(億円) （ひょうご経済・雇用活性化プラン）	目標		2,184	2,238	2,293	2,350	2,350	
		実績（見込）		2,409	(2,238)	(2,293)	(2,350)	【令和5年度】	
（単位当たりコスト）			(17千円)	(22千円)	(28千円)	(27千円)			
[うち事業拡大分]			—	[0千円]	—	—			
達成率（見込）		110.3%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出や情報通信産業の振興、地域活性化を図るため、IT企業の進出を支援する。 県下に整備された高速通信ネットワークを利用することによって、人口減少地域においても都市部と同様の事業展開を行うことが可能であり、人口減少地域における産業振興や地域の活性化が見込まれる。また、高度技術を有するIT企業の集積により革新的なイノベーションの創出も期待される。 令和3年度において、支援事業所数は目標を上回る見込みであり、今後は市町とより緊密に連携することで、県内へのIT企業進出の促進を強化する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	コワーキングスペース開設支援事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-4156			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	17,413 千円		16,401 千円		46,719 千円		25,591 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		213 千円		104 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	17,358 千円		16,373 千円		32,000 千円		25,452 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	55 千円		28 千円		787 千円		35 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(33,000千円)		(16,250千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(8,305千円)		(8,805千円)		(9,153千円)		(6,349千円)
		（一般財源）	(9,108千円)		(7,596千円)		(4,566千円)		(2,992千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200 千円		4,149 千円		4,368 千円		4,310 千円
		職員給与費 a	3,636 千円		3,594 千円		3,804 千円		3,755 千円
		賞与引当金繰入額 b	291 千円		290 千円		291 千円		290 千円
退職手当引当金繰入額 c		273 千円		265 千円		273 千円		265 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		21,613 千円		20,550 千円		51,087 千円		29,901 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[6,500千円]		[16,695千円]		[0千円]	
事業目的	地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度目標	最終目標【年度】		
		コワーキングスペース開設支援件数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））	目 標	6	8	8	8	8	
		実績（見込）	7	9	(6)	(8)			
		（単位当たりコスト）	(3,088 千円)	(2,283 千円)	(8,514 千円)	(3,738 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[722千円]	[2,783千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	116.7%	(112.5%)	(75.0%)	(100.0%)			
	起業・創業の拡大によるしごと創出数（地域創生戦略政策アウトカム指標（総括KPI））	目 標	1,300	1,000	1,215	1,430	1,860		
		実績（見込）	1,098	1,646	(1,215)	(1,430)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(20 千円)	(12 千円)	(42 千円)	(21 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[4千円]	[14千円]	[0千円]			
達成率（見込）		84.5%	(164.6%)	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度より整備支援、運営支援ともに市町随伴制度となり、全県に制度が広まりつつある。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースへの注目が高まっているため、起業家支援拠点としてその需要を見定めながら、引き続き県内コワーキングスペースの開設を支援していく。 								
3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響下における地方回帰、テレワーク需要を反映し、R3年度より、対象を全県に拡大するとともに、市町と一体となった支援制度に見直した。今後も起業家支援拠点として、市町と共同で全県にコワーキングスペースの開設を進めていく。 コワーキング利用者同士および運営者同士のネットワーク構築を進め、ビジネス機会の創出や、収益向上を通じて、民間コワーキングスペースの自立的な事業実施を目指す。 								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課産業立地室立地班			
事業名	空き床等活用支援事業(平成30年度～)				連絡先	078-362-4154			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	294千円		0千円		10,000千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	294千円		0千円		10,000千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(294千円)		(0千円)		(10,000千円)		(0千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人
			840千円		830千円		874千円		0千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		0千円
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		0千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		0千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人	
		1,134千円		830千円		10,874千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	・空室期間が6ヶ月以上の事業用建物やオフィスビルの空き床への入居する事業者に入居時の改修費用又は賃料の一部を支援することにより、空き床への企業の入居を促進することで、地域経済の活性化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	空き床等活用支援事業支援件数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績(見込)		5	10	10	-	10	
		(単位当たりコスト)		(1,134千円)	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-	
	企業立地件数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績(見込)		175	175	175	175	175	
		(単位当たりコスト)		(7千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-	
	達成率(見込)		97.2%	78.4%	(94.6%)	(100.0%)	-		
	評価	閉鎖されたオフィスビル等の空き床等に入居する企業を支援してきたが、産業立地条例の支援対象について、R1から事務所立地、R2からほぼ全業種に拡充されたことから、当該事業へのニーズが減少したため、実績がR元年度とR2年度の合計が1件であることを踏まえ、R3年度を以て廃止する。							
評価	今後は、拡充された産業立地促進補助により対応していく。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		新産業課情報・産学連携振興班		
事業名		ドローン利活用強化事業（令和元年度～：旧ドローン先行的利活用事業）		連絡先		078-362-3054		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	64,800千円	77,476千円	85,220千円	63,568千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	63,257千円	76,890千円	84,660千円	61,194千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,543千円	586千円	560千円	2,374千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(28,501千円)	(30,259千円)	(31,110千円)	(31,784千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ドローン利活用事業負担金]）	(36,299千円)	(16,958千円)	(23,000千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(30,259千円)	(31,110千円)	(31,784千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円		
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		73,199千円	85,773千円	93,955千円	72,187千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	「ドローン先行的利活用事業」で得られた成果・課題を活かし、兵庫県内でドローン等を活用した新しいビジネスモデルの確立を目指すため、県内企業を中心とした民間企業が実施する行政的課題、社会的課題の解決に資する実証実験を支援し、その成果を普及させることで、次世代産業の創出や県民の安全・安心な暮らしを実現する。							
事業目的の達成度を示す指標	ドローン活用事業数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）	目標	20	10	10	7	7	
		実績（見込）	17	15	(14)	(7)		
		（単位当たりコスト）	(4,306千円)	(5,718千円)	(6,711千円)	(10,312千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	85.0%	150.0%	(140.0%)	(100.0%)		
			-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 行政・民間問わず多様な分野でドローンの先行的な利活用を検証 全国初となるレベル3飛行をはじめ、幅広い分野での利活用検証は有識者からも高い評価を得ており、既に実装に繋がった取組みも出てきている 各種展示会等のイベントに出展し、県民や事業者に対して意識醸成のための普及啓発活動を実施 令和3年度において、ドローン活用事業数は目標を上回る見込みであり、今後も行政的課題、社会的課題の解決に資する実証実験を支援していく 							
3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> これまでの3年間で、防災、鳥獣対策、公共インフラの点検、森林調査等の多様な行政分野での利活用検証を実施 各部署でもこれまでの取組成果・課題を踏まえ、ドローンの活用が進んでいる R4年度以降は民間企業からのアイデアによる社会的課題、行政課題解決のための、より先進的なドローン利活用検証を実施 より具体的な課題解決に向けた密度の高い利活用検証を実施するため、テーマを厳選して実施 							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	成長産業における試作開発への支援				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	30,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	30,000 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(30,000千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
		—	—	—	—	4,310 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	3,755 千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	290 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	265 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	
	—	—	—	—	34,310 千円				
	[うち事業拡大部分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的	ポストコロナ社会を見据え、成長産業分野への県内中小企業の参入を促進し、成長産業の集積と雇用創出を促進するため、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込み	4年度目標	最終目標【年度】		
			実績(見込)	—	—	—	4	累計20	
	実用化・製品化件数	(単位当たりコスト)	—	—	—	(8,577 千円)	—	【R8】	
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
		企業支援件数	目標	—	—	—			10
	企業支援件数	実績(見込)	—	—	—	(10)	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(3,431 千円)			
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
評価	<p>①中小企業の成長産業分野への参入を促進するため、COEプログラムによる研究開発支援を実施してきたが、同制度は比較的初期段階の研究開発を支援対象としており、製品化に向けた試作や試験に対する部分の支援がなかったため、中小企業が資金不足により事業化にたどり着けないケースも多かった。</p> <p>②そこで、NIROが取り組んでいる「成長産業育成コンソーシアム」の枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、実用化・製品化に不可欠な試作開発(実証試験含む)への支援を実施する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		国際交流課地域国際化班				
事業名		留学生対策推進費（昭和63年度～）		連絡先		078-362-3025				
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		28,140千円		27,990千円		29,498千円		11,498千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	10,630千円		10,620千円		11,498千円		11,498千円	
		補助金・交付金	17,510千円		17,370千円		18,000千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(28,140千円)		(27,990千円)		(29,498千円)		(11,498千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			840千円		830千円		874千円		862千円	
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円	
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		28,980千円		28,820千円		30,372千円		12,360千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[1,204千円]		[1,242千円]		
事業目的	兵庫県と諸外国との交流促進に寄与するとともに、高度な知識・技能を持つ外国人材として、外国人留学生の県内企業への就職を促進し、もって県内企業の海外展開等により地域経済の活性化に貢献する。									
事業目的の達成度を標	私費外国人留学生への奨学金支給人員	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		150	150	150	—	150		
		実績（見込）		164	162	(148)	—			
		(単位当たりコスト)		(177千円)	(178千円)	(205千円)	—			
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
	達成率（見込）		109.3%	108.0%	(98.7%)	—				
	県内企業に就職した外国人留学生数	目 標		576	600	600	600	600		
		実績（見込）		659	854	(600)	(600)			
		(単位当たりコスト)		(44千円)	(34千円)	(51千円)	(21千円)			
		[うち事業拡大分]		—	—	[2千円]	[2千円]			
達成率（見込）		114.4%	142.3%	(100.0%)	(100.0%)					
評 価	<p>・私費外国人留学生奨学金支給事業は、県内で学ぶ優秀な留学生の学習活動を促進し、兵庫県と諸外国との交流促進に寄与することを目的として昭和63年度から実施してきたが、その間、留学生には一定の収入活動が認められ、大学や民間の奨学金も充実し、奨学金全体に占める本県奨学金の受給者割合が低下</p> <p>・国においても、今後は優秀な外国人留学生の日本社会への定着度の向上等、出口に着目した取組に転換する方向</p> <p>・これまで外国人留学生の就職促進に向けて、大学コンソーシアムひょうご神戸が主体となって県内企業や大学等と連携し、効果的・効率的な事業実施に努めてきたところ、本県としては、高度な知識・技能を持つ外国人材として、外国人留学生の県内企業への就職支援をより一層充実させるため、R4年度から奨学金支給事業を廃止し、留学生の就職支援に重点化することとして、低学年向け就職準備講座など事業を拡充して実施</p>									
3年目の見直し										

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	国際経済課経済交流班			
事業名	ひょうご海外展開支援プロジェクト(平成24年度～)				連絡先	078-362-3328			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	22,445千円		24,202千円		23,278千円		19,125千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	21,175千円		23,902千円		22,120千円		17,607千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,270千円		300千円		1,158千円		1,518千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	0千円		0千円		0千円		0千円
		(県債)	0千円		0千円		0千円		0千円
		(その他[])	0千円		0千円		0千円		0千円
		(一般財源)	22,445千円		24,202千円		23,278千円		19,125千円
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
職員給与費 a		3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円	
賞与引当金繰入額 b		291千円		290千円		291千円		290千円	
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		26,645千円		28,351千円		27,646千円		23,435千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	アジア新興国等の今後長期にわたる経済発展を本県の新たな経済成長に取り組み、県内企業の海外展開を重点的に支援するため、県内企業の総合窓口である「ひょうご海外ビジネスセンター」を運営し、現地で既に活躍している兵庫県ゆかりの民間人による「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」と連携した相談体制を構築する。								
事業目的の達成度を示す指標	ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		420	420	420	420	420	
		実績(見込)		434	422	(420)	(420)		
		(単位当たりコスト)		61千円	67千円	66千円	56千円		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率(見込)		103.3%	100.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	県内に本社を置く企業の海外進出数(累計)	目 標		673	691	709	727	780	
		実績(見込)		673	691	(709)	(727)	【令和12年度】	
(単位当たりコスト)			40千円	41千円	39千円	32千円			
[うち事業拡大分]			-	-	-	-			
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ひょうご海外ビジネスセンター・ジェトロ神戸・神戸市ビジネスセンターの三者が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供などにより、県内企業の海外展開をワンストップで支援できている。 海外ビジネスセンターにおける相談件数は、コロナ禍において減少しておらず、企業の海外展開に対する意欲は引き続き高い。 コロナ禍を踏まえ、一層効率的・効果的な事業執行に努め、多様化する企業ニーズに的確に対応を行っている。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		国際経済課経済交流班							
事業名		新興国等との経済交流の強化(平成25年度～)			連絡先		078-362-3328							
事業に要するコスト	区分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額					
	事業費①		16,959千円		1,757千円		26,020千円		23,753千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		525千円					
		補助金・交付金	10,924千円		1,620千円		21,455千円		20,205千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	6,035千円		137千円		4,565千円		3,023千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	0千円		0千円		5,000千円		7,500千円					
		(県債)	0千円		0千円		0千円		0千円					
		(その他[])	0千円		0千円		0千円		0千円					
		(一般財源)	16,959千円		137千円		21,020千円		16,253千円					
	人件費②(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円					
	職員給与費 a		3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円					
	賞与引当金繰入額 b		291千円		290千円		291千円		290千円					
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円						
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人					
		21,159千円		5,906千円		30,388千円		28,063千円						
[うち事業拡大分]		0千円		1,287千円		5,000千円		2,500千円						
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> 県内企業等による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査(F/S調査)に対する経費を助成するとともに、民間企業で豊富な実績を有する海外展開支援促進員の配置による総合的かつ切れ目のない支援を展開し、県内企業等の海外展開を支援する。 また、海外友好連携先と本県の経済交流推進のため、経済交流促進のプラットフォームを構築し、地域間経済連携を促進する。 												
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		元年度実績		2年度実績		3年度見込		4年度目標		最終目標【年度】	
	中小企業海外展開支援助成件数		目標		34		30		30		30		30	
			実績(見込)		34		23		(36)		(36)			
			(単位当たりコスト)		662千円		257千円		844千円		781千円			
			[うち事業拡大分]		-		[56千円]		[139千円]		[70千円]			
	達成率(見込)		100.0%		76.7%		(120.0%)		(120.0%)					
	海外友好連携先等との経済交流事業参加企業数		目標		40		36		36		36		36	
			実績(見込)		40		6		(36)		(36)			
			(単位当たりコスト)		529千円		984千円		844千円		781千円			
			[うち事業拡大分]		-		[214千円]		[139千円]		[70千円]			
達成率(見込)		100.0%		16.7%		(100.0%)		(100.0%)						
評価		<ul style="list-style-type: none"> 海外展開の実現可能性調査への助成により、県内中小企業による新興国等を中心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与している。また、令和3年度から新たに越境EC調査枠を創設し、海外オンラインモール等での販路開拓に寄与している。 日本・兵庫県と中国・広東省、兵庫県とベトナム・ホーチミン市との経済交流促進のプラットフォーム運営等により、地域間の経済交流促進に寄与している。 海外展開支援助成金の採択企業数、海外友好連携先等との経済交流参加企業数は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、一時的な落込みが発生している。 												
3年目の見直し		-												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	国際経済課経済交流班			
事業名	外国企業向け一次進出プロモーション事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-4158			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	0千円	6,268千円	7,190千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	0千円	5,015千円	5,237千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	0千円	1,253千円	1,953千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(3,134千円)	(1,500千円)			
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	(0千円)	(3,134千円)	(5,690千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人
			—	0千円	1,747千円	2,586千円			
		職員給与費 a	—	0千円	1,521千円	2,253千円			
賞与引当金繰入額 b		—	0千円	116千円	174千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	0千円	109千円	159千円				
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	
		—	0千円	8,015千円	9,776千円				
	[うち事業拡大部分]	—	[0千円]	[1,777千円]	[1,953千円]				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 外国企業の一次進出を兵庫県に効果的に取り込むため、欧州・米国・中国において、パリ、ワシントン州、香港の3海外事務所が主体となり、ひょうご神戸の立地環境の魅力やワンストップサービスの周知を図る。 								
事業目的の達成度を示す指標	外国・外資系企業立地件数	目 標	25	25	25	25	25	最終目標【年度】	
		実績（見込）	19	7	(25)	(25)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(321千円)	(391千円)			
		[うち事業拡大部分]	-	-	[71千円]	[78千円]			
	達成率（見込）	76.0%	28.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	HKIS、BSC東京の外国・外資系企業、外国商工会議所等の訪問等の件数	目 標	300	300	300	300	300	300	
		実績（見込）	413	216	(300)	(300)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(27千円)	(33千円)			
		[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[12千円]	[13千円]			
	達成率（見込）	(137.7%)	(72.0%)	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 欧米での新型コロナウイルス感染拡大に伴う渡航制限、外出制限及びこれを受けた現地商工会議所等からの延期要請を受け、令和2年度の現地でのプロモーション活動実施は見送った。 兵庫県内の外資系企業本社数は全国第4位（87社）と、本県経済の強みの1つとなっている。海外でひょうご・神戸の立地環境の魅力やワンストップサービスを周知するプロモーション事業を行うことで、海外からの一次進出を効果的に取り込むことができる。 更なる外国企業進出促進に向け、ひょうご・神戸投資サポートセンターが県海外事務所等と連携し、欧州・米国・中国でプロモーション活動を行い、外国・外資系企業の誘致につなげる。 外国・外資系企業立地促進活動に繋げるPR資料として活用するために、知事出演のプレゼンテーション動画とパンフレットを作成し、トップセールスをさらに強化する。 								
3年目の見直し	—								